



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 シキボウ株式会社
コード番号 3109

上場取引所 東

URL <http://www.shikibo.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 総務部担当
経営管理部長 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,839	6.5	1,538	17.2	1,208	19.4	702	21.3
28年3月期第2四半期	22,279	0.8	1,312	11.2	1,012	13.4	579	11.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 313百万円(49.2%) 28年3月期第2四半期 616百万円(71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.09	-
28年3月期第2四半期	4.98	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	87,471	32,411	35.5
28年3月期	89,029	32,571	35.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 31,080百万円 28年3月期 31,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	0.7	3,200	4.0	2,600	3.5	1,500	15.7	12.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	121,108,290株	28年3月期	121,108,290株
期末自己株式数	29年3月期2Q	6,390,967株	28年3月期	5,464,482株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	115,378,981株	28年3月期2Q	116,307,561株

(注) 当社は株式報酬制度(役員向け株式給付信託)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、平成28年11月24日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、速やかにホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や設備投資に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やアジア新興国等の経済減速懸念や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは昨年度よりスタートいたしました中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」に基づき、基本戦略として掲げております「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」を事業活動の柱に据えて、取り組みを推進しております。

「新中核事業の発展的拡大」として、重点事業に位置付けております「複合材料事業」では、航空機用FRP部材の受託生産も徐々に増加しております。もうひとつの重点事業であります「化成品事業」は、提携会社との製販一体となった活動により、堅調に推移しております。

「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」では、繊維事業において生産面での課題でありました中国生産の外注化促進とベトナムを主とした東南アジアへの生産シフトにより、収益面は大きく改善いたしました。販売面では、中東民族衣装用織物については、不安定な中東情勢の下ではありましたが堅調に推移いたしました。

「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」では、繊維事業の構造改革に全力で取り組みました結果、採算改善の成果が出て来ております。また「繊維」「産業材」「不動産・サービス」の各事業分野において、当社の“稼ぐ力”となる他社には真似の出来ない独自の機能や技術力を活かして、顧客ニーズに沿った形で商品化する“ものづくり力”やサービスの向上に取り組んでおり、基盤事業の市場環境が大きく変化する状況のもと、“環境変化への素早い対応力”を常に意識した活動を行い、収益向上と業容拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は208億39百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は15億38百万円（同17.2%増）、経常利益は12億8百万円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（同21.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原系販売分野では、前期からやや持ち直したものの国内産地での荷動きが悪く、国内外事業所の定番系の受注に苦戦いたしました。一方、シルケット系、ボタニカルダイなどの差別化系は堅調に推移し、またベトナムで生産している新規開発系の海外販売も順調に推移し利益貢献した結果、昨年同期比減収ながら大幅増益を果たしました。

テキスタイル分野では、ユニフォーム市場向けの定番品が顧客の在庫調整で苦戦したものの、企業別注の獲得は順調に推移いたしました。中東市場向け輸出については、市況はやや停滞傾向であるものの販売は好調を維持し、国内自家工場の安定操業に寄与いたしました。ニットテキスタイル市場向けは、アパレルとの取り組みが概ね順調に推移し、生活資材市場向けではリネンサプライ関連事業が好調を維持しており、前年同期比減収ながら増益となりました。

製品分野においては、スポーツ市場やナイティ市場向けで主要顧客向け販売が苦戦いたしました。ユニフォーム市場やスクール市場向けでの新規顧客獲得も徐々に進み、収益の改善が進んでおります。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は124億4百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は3億16百万円（前年同期比1,638.8%増）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、また設備改造等による需要も減少したことから、カンバス需要は低調に推移し減収となりました。フィルタークロスについては、国内製造業各社の生産状況に大きな回復は見られませんでした。輸出案件の増加やシェア拡大・新規顧客開拓により増収となりました。利益面では同業者との価格競争が激化し、粗利率の低下となりました。

機能材料分野では、化成品事業は中国向け化学品の需要が減少いたしました。食品用途の増粘多糖類は概ね堅調に推移し、全体では増収となりました。複合材料事業は電力分野のFRP部材が昨年並みを維持し、航空機用途も需要が拡大し増収となりました。利益面では、事業拡張にともなう設備投資や初期費用が発生し、利益は減少いたしました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は56億58百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は3億96百万円(同19.7%減)となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は、堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業は若干苦戦いたしました。物流事業は取扱荷物量の増加もあり順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は30億23百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は10億36百万円(同5.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は874億71百万円となり、前年度末に比べ15億58百万円の減少となりました。これは、主に売上債権、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、550億59百万円となり、前年度末に比べ13億98百万円の減少となりました。これは、主に有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、324億11百万円となり、前年度末に比べ1億59百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が増加したものの、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.4ポイント増加し、35.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更してありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入)

当社は、平成28年6月29日開催の第203期定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、株式報酬制度「役員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規程に従って、従来の金銭報酬の一部を株式に換えて各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が、当社株式925,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、99百万円及び925,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975	4,557
受取手形及び売掛金	10,702	10,185
有価証券	150	420
商品及び製品	5,145	5,157
仕掛品	1,594	1,603
原材料及び貯蔵品	1,077	1,045
繰延税金資産	354	346
その他	781	670
貸倒引当金	29	26
流動資産合計	24,752	23,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,218	41,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,595	28,866
建物及び構築物(純額)	12,622	12,300
機械装置及び運搬具	28,518	27,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,477	25,657
機械装置及び運搬具(純額)	2,040	1,941
工具、器具及び備品	1,672	1,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,502	1,480
工具、器具及び備品(純額)	169	158
土地	43,842	43,842
リース資産	1,696	1,807
減価償却累計額	409	495
リース資産(純額)	1,286	1,312
建設仮勘定	207	51
有形固定資産合計	60,170	59,607
無形固定資産	308	268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,235	1,145
繰延税金資産	2,086	2,072
その他	554	507
貸倒引当金	78	91
投資その他の資産合計	3,797	3,634
固定資産合計	64,276	63,511
資産合計	89,029	87,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933	4,706
短期借入金	11,676	10,699
1年内償還予定の社債	1,080	1,260
未払費用	633	542
未払法人税等	625	496
未払消費税等	257	160
賞与引当金	555	583
その他	1,459	1,301
流動負債合計	21,222	19,751
固定負債		
社債	2,970	3,420
長期借入金	11,114	10,787
繰延税金負債	914	914
再評価に係る繰延税金負債	6,510	6,482
退職給付に係る負債	6,332	6,322
役員退職慰労引当金	83	66
修繕引当金	115	126
長期預り敷金保証金	5,310	5,327
長期前受収益	160	138
その他	1,723	1,720
固定負債合計	35,235	35,307
負債合計	56,458	55,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	7,696	8,051
自己株式	588	687
株主資本合計	19,442	19,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	53
繰延ヘッジ損益	118	77
土地再評価差額金	13,697	13,711
為替換算調整勘定	1,039	1,585
退職給付に係る調整累計額	800	720
その他の包括利益累計額合計	11,813	11,381
非支配株主持分	1,314	1,331
純資産合計	32,571	32,411
負債純資産合計	89,029	87,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,279	20,839
売上原価	18,007	16,416
売上総利益	4,271	4,423
販売費及び一般管理費	2,958	2,884
営業利益	1,312	1,538
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	9	-
雑収入	95	39
営業外収益合計	121	54
営業外費用		
支払利息	205	165
持分法による投資損失	-	7
為替差損	1	86
雑支出	213	125
営業外費用合計	421	384
経常利益	1,012	1,208
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
固定資産売却益	1	4
補助金収入	38	-
特別利益合計	39	7
特別損失		
固定資産除却損	7	24
固定資産圧縮損	38	-
貸倒引当金繰入額	-	15
その他	3	3
特別損失合計	50	43
税金等調整前四半期純利益	1,001	1,171
法人税、住民税及び事業税	300	456
法人税等調整額	103	36
法人税等合計	403	420
四半期純利益	597	751
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	579	702

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	597	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	21
繰延ヘッジ損益	45	40
土地再評価差額金	-	27
為替換算調整勘定	43	522
退職給付に係る調整額	21	80
持分法適用会社に対する持分相当額	5	44
その他の包括利益合計	18	438
四半期包括利益	616	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	270
非支配株主に係る四半期包括利益	16	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,001	1,171
減価償却費	863	863
長期前払費用償却額	18	16
のれん償却額	18	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	180	154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	16
修繕引当金の増減額(は減少)	1	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	10
賞与引当金の増減額(は減少)	17	27
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	205	165
為替差損益(は益)	2	54
持分法による投資損益(は益)	9	7
固定資産処分損益(は益)	7	24
固定資産売却損益(は益)	1	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
補助金収入	38	-
固定資産圧縮損	38	-
売上債権の増減額(は増加)	1,102	401
たな卸資産の増減額(は増加)	168	186
仕入債務の増減額(は減少)	596	167
その他	376	138
小計	2,159	2,392
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	200	166
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38	594
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	796	451
有形固定資産の売却による収入	1	5
有価証券の取得による支出	250	250
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	9
定期預金の払戻による収入	189	183
定期預金の預入による支出	153	43
その他	10	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000	561

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,048	1,011
長期借入れによる収入	2,700	2,200
長期借入金の返済による支出	2,783	2,492
社債の発行による収入	1,200	1,200
社債の償還による支出	510	570
自己株式の取得による支出	292	99
配当金の支払額	234	343
非支配株主への配当金の支払額	20	26
その他	80	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071	1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80	254
現金及び現金同等物の期首残高	4,027	4,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,947	4,506

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,846	5,651	2,781	22,279		22,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高			249	249	249	
計	13,846	5,651	3,030	22,528	249	22,279
セグメント利益	18	493	981	1,493	180	1,312

(注)1 セグメント利益の調整額 180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,404	5,658	2,776	20,839		20,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高			246	246	246	
計	12,404	5,658	3,023	21,086	246	20,839
セグメント利益	316	396	1,036	1,749	210	1,538

(注)1 セグメント利益の調整額 210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主還元の充実、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得し得る株式の総数

380万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.29%)

(4)株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(5)取得期間

平成28年11月9日～平成29年2月28日

(6)取得方法

信託方式による市場買付け